

Jxiv

[ジェイカイク / dʒéikaiv]

Title	
Author(s)	
Citation	<p>Journal title (Repository name etc.), Volume, Issue, Pages (Article number) etc. ・ ジャーナル名 (刊行物・サイト名) ・ 巻号 ・ ページ (その他論文番号等) :</p> <p>・ DOI (URL)</p> <p>Publication Date: yyyy/mm/dd ・ 出版日 : 年 月 日</p> <p>Publisher ・ 出版者 :</p>
Declaration	<p>This preprint is the _____ of the above. ・ 本プレプリントは、上記論文の _____ である。</p> <p>All necessary permissions from the publisher have ・ ジャーナル (出版者) から必要な許諾を been obtained not been obtained 得ている 得ていない</p>
Notes	

「女性研究者」を対象にした男女共同参画・科学技術イノベーション政策の変遷と今後の課題

塩満典子・山田恵子・本間美和子

要旨：日本の女性研究者割合が国際的に見て極めて低いというエビデンスに基づき、「男女共同参画基本計画（第2次）」において、新たな取組を必要とする分野として「科学技術」が初めて位置づけられるとともに、「第3期科学技術基本計画」において「女性研究者の活躍促進」の記述が大幅に増えた。また、これらの基本計画に沿って、文部科学省において女性研究者の活躍促進のための政策が2006年度から初めて予算化された。18年間の継続的施策により、女性研究者割合は増えてきているものの、その割合はOECD諸国との比較で最低水準に留まっている。また、女子学生が理工系分野の進路選択を躊躇する傾向も継続している。本稿では、これまでの女性研究者の活躍促進に係る取組を概観し、日本の女性研究者が所属する分野と女子学生が進路として選択する分野の割合に着目し、これまで分野を特定せずに行われてきた施策について、資源配分の選択と集中、効果評価に着目し、今後の課題と展望について考察を行った。

KEYWORDS: 男女共同参画、ダイバーシティ、女性研究者、科学技術基本計画、評価

1. はじめに

日本政府において、科学技術分野における男女共同参画のための予算が初めて配分されたのは、2006年度からである(文部科学省 2005a, 2005b)。その契機となったのは、国際的に見て日本の女性研究者の比率が極めて低いことの気づきであり、「平成17年版男女共同参画白書」(2005年6月閣議決定) (以下「男女共同参画白書」を「白書」という。)の第一部序説「科学技術の進展と男女共同参画」に掲載された国際比較グラフは、EBPM (Evidence-Based Policy Making: 根拠に基づく政策決定) の先駆けとなった(塩満 2022、図1は、平成17年版白書と令和4年版の比較)。これらの白書に示された女性研究者比率は、2004年3月時点で11.6%であり、OECD諸国で最小値であったため、その向上を目的に、文部科学省において、①女性研究者を支援する研究機関への支援の取組(科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成: 500百万円)、②育児等による研究中断からの復帰支援(日本学術振興会(JSPS)特別研究員事業: 131百万円)、③科学技術分野における女性の進路選択支援(科学技術振興機構(JST)交流や情報提供等: 36百万円)が重要施策として開始された

(文部科学省 2005a, 2005b)。これらの3施策は、2024年度現在も、予算総額22億円: ①文部科学省ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ: 1,133百万円(前年度: 1,087百万円)、②日本学術振興会(JSPS)特別研究員(RPD): 951百万円(前年度: 930百万円)、③科学技術振興機構(JST)女子中高生の理系進路選択支援プログラム: 72百万円(前年度: 72百万円)として継続されている(文部科学省科学技術・学術政策局 2023)。

しかし、このような支援が行われてきたにも関わらず、日本の女性研究者の割合は現在もOECD諸国の中で最低水準であり、女子学生が理工系分野を進路選択することへの躊躇は続いており、女性研究者に対する政策上の課題は十分に達成されているとは言いがたい(塩満 2022、塩満 et al. 2022、Shiomitsu et al. 2024)。

本稿では、第一に、日本の女性研究者割合を所属機関と分野に着目して分析し、偏在性を明らかにする。第二に、女性研究者が少ない理由について、約20年間、政府において行われてきた「科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進」政策について大学の共通的な取組などを分析し、効果的な資源配分の観点から考察を行う。

2. 女性研究者の数と割合の変化

女性研究者数と女性研究者割合の増加の観点からは、2023年時点において、日本における女性研究者の活躍促進に係る施策は、一定の成果を上げ、女性研究者の数は、約20年前に閣議決定された「平成17年版白書」で分析された当時の9万6,100人（2004年3月末、11.6%）から18万3,300人へと増加している（2023年3月末、18.3%）。一方、男性は当時の73万4,400人（88.4%）から8万6,200人増えているが、増加人数は女性（8万7,200人）よりも1,000人少ない（総務省2023）。

2.1 国際比較

各国の全体の研究者に対する女性研究者の割合（平成17年（2005年）版白書と令和4年（2022年）版白書を基に国際比較を行ったもの）を図1に示す。平成17年版白書に掲載された比較グラフは、日本の女性研究者の割合が国際的に見て極めて低いことを明らかにし、女性研究者支援政策の変革をもたらす重要なエビデンスとなった（塩満2022）。なお、「令和5年版白書」及び「令和6年版白書」には、女性研究者割合の国際比較のグラフは掲載されていない。日本の女性研究者割合は、17年間で増えているが、依然として他国よりも低い。また、多くの国で、同割合が増加する一方、ラトビア、ポルトガル、エストニア、ギリシャ、ポーランド、スウェーデン、スロバニア、ハンガリーでは減少している。

白書における女性研究者の割合は、主にOECD Main Science and Technology Indicatorsに拠るが、白書作成時点のデータの入手可能状況により、時点や出典が異なる（表1）。2003年時点では、韓国の値（11.4%）が、日本（11.6%）より低かったが、平成17年版白書の焦点が日本の同割合の低さに当たっていたため、韓国の値は未掲載であった。

表1 平成17年版白書における女性研究者割合についての出典

出典	時点	国	
OECD	1998	オーストリア	
	1999	ポルトガル、ギリシャ、	
	2000	英国、アイルランド、ポーランド、スイス、イタリア、フランス、ドイツ	
	2001	ラトビア、リトアニア、エストニア、スペイン、スロバキア、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、スロベニア、ハンガリー、チェコ	
	2002	アイスランド、	
	2003	トルコ、チリ、ベルギー、メキシコ、オランダ、韓国	
	2005	スウェーデン	
	※		
	総務省	2003	日本
	NSF	1999	米国

（出典）図1と同じ。※白書未掲載のため、本稿において加筆

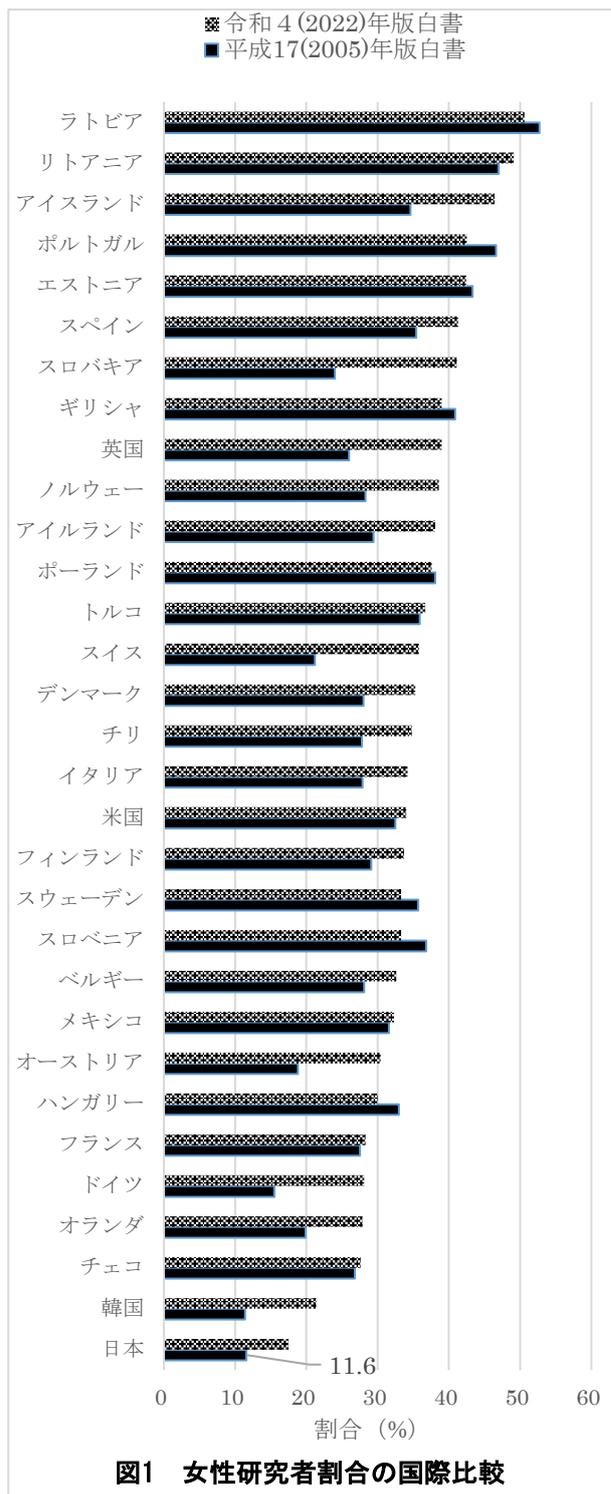


図1 女性研究者割合の国際比較

（出典）「平成17（2005）年版白書」、「令和4（2022）年版白書」より作成。なお、平成17年版白書に女性研究者割合の記載のなかった国については、「OECD Main Science and Technology Indicators (MSTI database)」に基づき加筆している（韓国、オランダ、メキシコ、ベルギー、チリ、トルコは2003年、スウェーデンは2005年の値）。

2.2 女性研究者が所属する機関

「平成17年版男女共同参画白書」が執筆された当時は、全女性研究者の60.3%が大学等に、33.9%が企業等に所属していた。一方、男性研究者の場合は

63.3%が企業等に、30.8%が大学等に所属していた（内閣府 2005）。この所属機関別割合の変動は、男性研究者においては少なく、2023年3月末現在、男性研究者の66.2%が企業に、29.7%が大学等に所属している。

一方、女性研究者の所属機関別割合は、大学等が54.0%、企業が41.3%であり、大学等の割合が6.3%減少し、企業の割合が7.4%増加し、男性に比べ、割合の変動が大きい。

所属機関ごとの専任研究者における女性割合は、大学等では28.9%（男性：71.1%）、企業では12.2%（男性：87.8%）である（総務省統計局 2023）。このように、大学等においては、女性研究者割合は、約3割に達しているものの、企業では、約1割という低さ

であり、日本の女性研究者割合（2023年3月末現在18.3%）を国際水準である3割以上に高めるためには、大学での取組の効果の維持とともに、企業での取組支援をより一層推進する必要性が示唆される。

2.3 女性研究者が所属する分野

2.3.1 自然科学・工学系の学会会員に占める女性比率

2005年10月に、自然科学・工学系の39学協会（学術団体。学会又は協会の名称を有する）より構成される男女共同参画学協会連絡会により、未加入の11学会も含めて女性会員比率が調査された。回答があった36学協会に参加する一般会員数は363,982名、学生会員数は53,312名であった。その女性比率は、前者で6.0%、後者で17.0%であり、学生会員の女性比率は一般会員の女性比率の2.8倍であった。

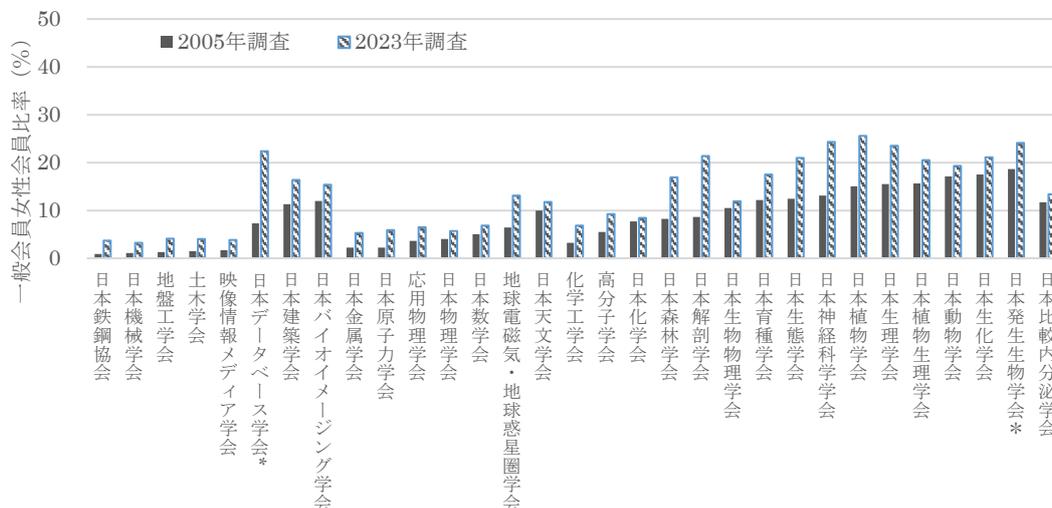


図2 男女共同参画学協会連絡会加盟学協会 一般会員女性比率の経年比較

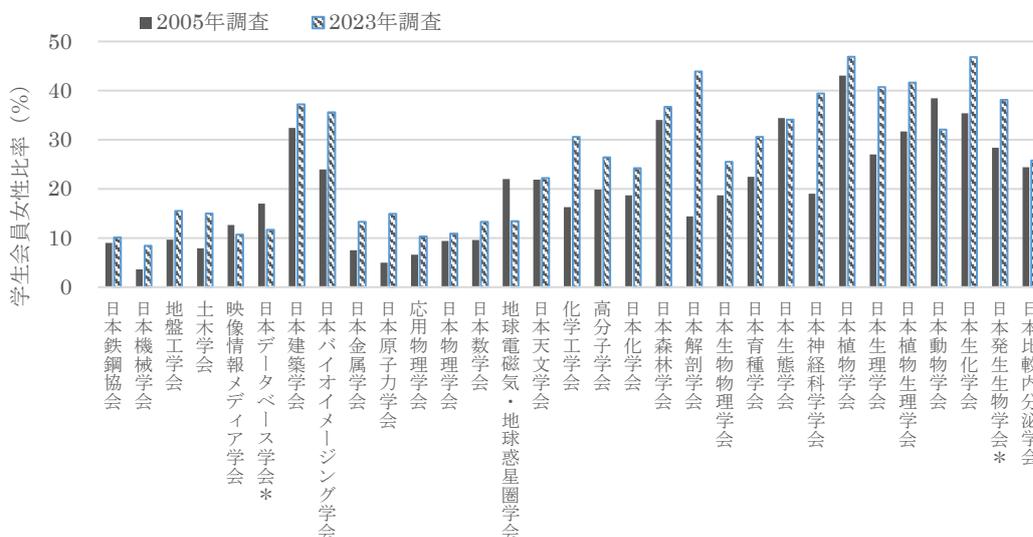


図3 男女共同参画学協会連絡会加盟学協会 学生会員女性比率の経年比較

2023年9～10月に行われた「連絡会加盟学協会における女性比率に関する調査」(2023年・男女共同参画学協会連絡会)では、学協会(正式加盟学協会及びオブザーバー学協会、計121学協会)のうち、調査期間中に回答のあった90学協会に参加する一般会員数は315,837名、学生会員数は55,570名であった。女性比率は、前者で11.1%、後者で22.0%であり、女性比率が一般会員で1.9倍、学生会員で1.3倍に増えている。学生会員の女性比率は、一般会員の女性比率の2.0倍である。

2005年調査と2023年調査から一般会員と学生会員の女性比率は伸びているものの、両調査結果で共通して女性会員比率が学生会員から一般会員になる過程でほぼ半減している。また、分野別に見ると(図2、図3)、情報・工学、数学・物理・地学分野の多くの学協会一般会員に占める女性比率が1割に達していない。

これらの結果から、情報・工学、数学・物理・地学の分野では、それ以外の分野よりも、女性がプロフェッショナル・キャリアとしての進路選択を躊躇する傾向が大きいことがわかる。

2.3.2 大学における女性教員割合

大学においても、学会と同様の傾向が見られる。文部科学省「学校教員統計調査」(令和4(2022)年度)結果に基づき、専門分野別に女性教員の割合を図4に示したが、理学・工学分野において女性教員の割合が著しく低く、また、全分野に共通して職位が上がるほど女性教員の割合は低くなっている。

「第5次男女共同参画基本計画」(閣議決定2020)

における成果目標は、「大学の理工系の教員(講師以上)に占める女性の割合(2025年)」が理学系12.0%、工学系9.0%であり、それぞれ2.7%、2.3%の増加が期待されている。

3. 女性研究者が少ない理由

女性研究者が少ない理由については、男女共同参画学協会連絡会(正式加盟学協会数:54、オブザーバー加盟学協会:67)がまとめた「第五回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」(2022)(回答者19,505名)によると、男女共に「家庭と仕事の両立が困難」が最も高い割合であり、次いで、「職場環境」「ロールモデルが少ない」「男女の社会的分業」「育児・介護期間後の復帰が困難」などの回答が続く。

ロールモデルが見えにくいことについては、前項でも見てきたように、理工系学部における女性教員の割合が少ない結果と連動している。また、学協会活動においても、図2及び図3に示すとおり、一般会員に占める女性会員比率は少なく、女性役員比率は、さらに低くなる(一般社団法人男女共同参画学協会連絡会2023)。また、小中高生の数学や科学の成績には実質的な男女差がないにも関わらず(株式会社エフオース2023)、女子が理工系の進路選択を敬遠する状況が継続している(塩満 et al.2022、Shiomitsu et al. 2024)。

これらから、女子学生から女性教員・研究者へのキャリア・パスの「入口」、プロフェッショナルとしての採用・登用、ライフイベントと研究の両立など

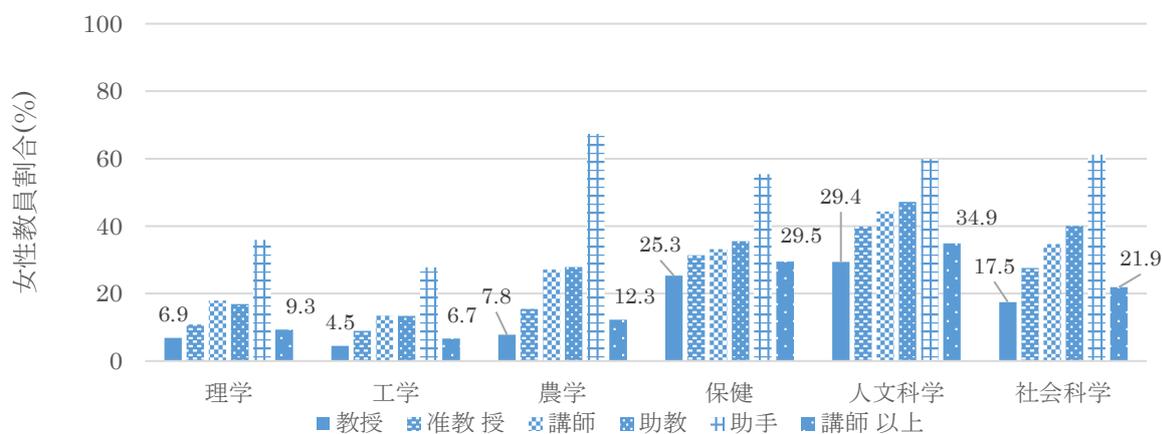


図4 大学等における専門分野別・職階別の女性教員割合

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」(2022年度)、内閣府「令和6年版男女共同参画白書」4-2 図

の複数のステージで、女子における様々なハードルの存在が推察できる。

また、「入口」では、そもそも女性は理工系に向かないという「アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）」の影響が指摘されている（塩満 et al. 2022, Shiomitsu et al. 2024）。また、最近の新しい困難の理由として、苦勞して地位を得たマイノリティである女性が後輩女性を敵とみなして成功や昇進を妨害する「女王蜂症候群」が注目されている（裏出 2023）。

3.1 大学学部への女性入学者

理工系を進路として選択する女子学生の割合は、学部・修士・博士課程で、それぞれ、理学：27.9%、23.4%、20.9%、工学：16.1%、15.4%、19.7%であり、女性教員の割合に比べると多いが、人文科学・社会科学分野と比べて少ない（内閣府 2024）。

また、令和3年度学校基本調査（2021年5月1日時点）によると、女子学生（約27万人）全体の中では、学士課程での分野別割合は、理学2%、工学5%、農学3%であり、男子学生（約30万人）がそれぞれ4%、24%、3%であることに比べて、特に工学部が少ない。修士課程では、女子学生（約2万人）の分野別割合は、理学7%、工学19%、農学7%であり、男子学生（約5万人）がそれぞれ10%、54%、5%であるのに比べると、女子学生の割合は特に工学系で著しく少ないと言える。

博士課程になると、女子学生（約0.5万人）の分野別割合は、理学4%、工学11%、農学6%であり、男子学生（約1.1万人）がそれぞれ8%、25%、5%であるのと比較すると、分野別割合で理学と工学で

半数であり、全体学生数も半数であるため、女子学生の実際数は、男子学生の約1/4になる。また、我が国の理工系大学に入学する女性は全学部入学者の7%にとどまり、OECD諸国の中では、低位であるとともに、この数字はOECD平均値より大幅に低い（教育未来創造会議 2022）。

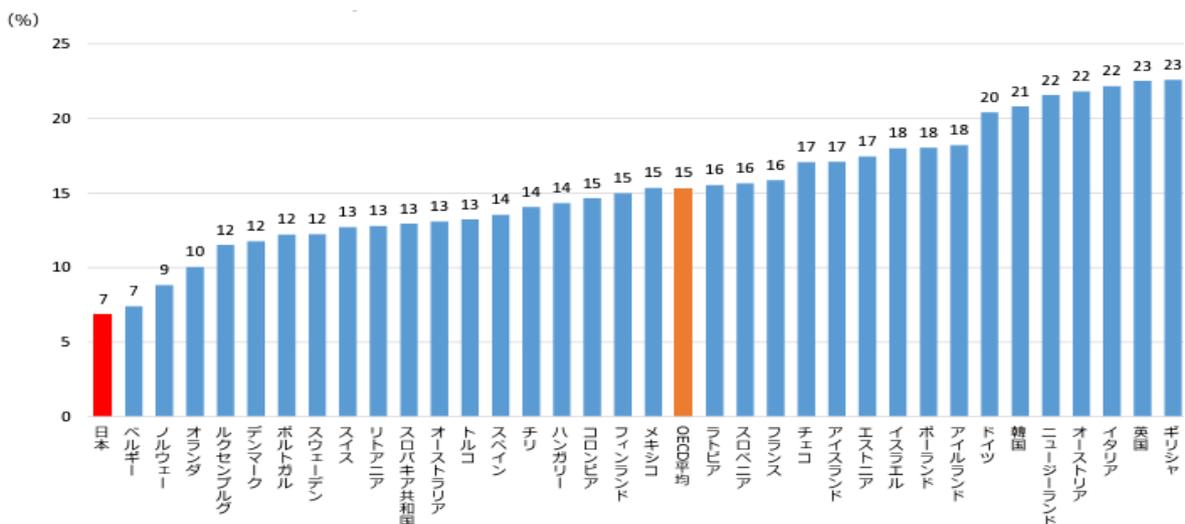
3.2 国際学習到達度調査PSAに見る男女の点数差

OECDが実施する15歳の生徒を対象にした国際学習到達度調査PISA2022（OECD参加国数：37、全参加国・地域数：81）の結果において、日本は、数学的リテラシーで536点（OECD：1位、平均472点、全参加国・地域：5位）、科学的リテラシーで547点（同：1位、485点、同：2位）、読解力516点（同：2位、476点、同：2位）であり、国際的に見て15歳の生徒の学習到達度が高い。男女のスコア差では、数学的リテラシーで、男子が女子より9点上回り、女子が読解力で男子を17点上回っている。なお、科学については、PISA2022では、記述がなかった（公益財団法人山田進太郎D&I財団2024、表2）。

表2 PISA調査項目3分野の日本の男女の点数差

実施年	2022	2018	2015	2012
数学的リテラシー	9点, F<M	10点, F<M	14点, F<M	18点, F<M
科学的リテラシー	-	0点, F=M	14点, F<M	11点, F<M
読解力	17点, F>M	20点, F>M	13点, F>M	24点, F>M

（出典）公益財団法人山田進太郎D&I財団2024より作成
F:女子、M:男子



（備考）“Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”を「工学」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。

（出所）OECD.stat「New entrants by field」より作成。

図5 大学学部への女性入学者に占める理工系分野の女性入学者の割合

（出典）教育未来創造会議 2022

4. 国・大学における科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進施策

4.1 国における女性研究者支援事業の始まり

今から19年前に閣議決定された2つの基本計画と政府施策の歴史を振り返ってみる。

4.1.1 科学技術基本計画の記述の大きな変化

「平成17年版男女共同参画白書」(2005)の一部序説「科学技術の進展と男女共同参画」で指摘された女性研究者割合の低さとその改善に向けて、内閣府男女共同参画会議(事務局:男女共同参画局)、総合科学技術会議(同:科学技術政策統括官付)、文部科学省科学技術・学術審議会(同:科学技術・学術政策局)を中心に検討が進められ、「第2次男女共同参画基本計画(第2次)」(2005)と「第3期科学技術基本計画」(2006)に基づき、2006年度より初めて女性研究者の支援策が予算化された。

男女共同参画基本計画(第2次)においては、「新たな取組を必要とする分野」として、「科学技術」が初出し、女性研究者の採用促進に向けた組織ごとの目安として、数値目標の設定への期待が記された(自然科学系全体として25%、理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)。また、「第3期科学技術基本計画」においては、「女性研究者の活躍促進」の記述が「第2期科学技術基本計画」に比較し大幅に拡充した(表3)。第3期計画の基本的

な姿勢の一つが「人材育成と競争的環境の重視〜モノから人へ、機関における個人の重視」であったことも、女性研究者支援政策の推進を加速した(表3)。

予算においては、2006年度には、女性研究者関連施策の一つとして文部科学省科学技術振興調整費により、「女性研究者支援モデル育成事業」(2006~2012年度)が初めて予算化され、同事業は、後の科学技術人材育成費補助事業である「女性研究者研究活動支援事業」(2011~2016年度)と「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」(2015年度以降)に引き継がれた。

この他、独立行政法人日本学術振興会(JSPS)の「特別研究員事業(RPD)」及び独立行政法人(当時)科学技術振興機構(JST)による「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」が開始された。2006年度に初めて7億円が配分され、翌2007年度に11億円へと増額された後、現在の20億円規模に至る(文部科学省2023、2024、河野 et al. 2021、内閣府2007、塩満2022)。

4.1.2 学術団体の要望・提言と基本政策の変化

これら2つの基本計画の策定と予算化プロセスは、国際比較分析結果をもとにしたEBPM(Evidence-Based Policy Making: 根拠に基づく政策決定)の先駆けとなるとともに、多数の学協会の要望・提言活動によるアドボカシーに特色があった(塩満 et al.

表3 第2期科学技術基本計画と第3期科学技術基本計画における女性研究者に係る記述の比較

第2期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画
<p>II. 優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革</p> <p>1. 研究開発システムの改革</p> <p>(1) 優れた成果を生み出す研究開発システムの構築</p> <p>⑥ 人材の活用と多様なキャリア・パスの開拓</p> <p>(b) 女性研究者の環境改善</p> <p>男女共同参画の観点から、女性の研究者への採用機会等の確保及び勤務環境の充実を促進する。特に、女性研究者が継続的に研究開発活動に従事できるよう、出産後職場に復帰するまでの期間の研究能力の維持を図るため、研究にかかわる在宅での活動を支援するとともに、期限を限ってポストや研究費を手当するなど、出産後の研究開発活動への復帰を促進する方法を整備する。</p>	<p>第3章 科学技術システム改革</p> <p>1. 人材の育成、確保、活躍の促進</p> <p>(1) 個々の人材が活躍する環境の形成</p> <p>⑤ 女性研究者の活躍促進</p> <p>女性研究者の活躍促進 女性研究者がその能力を最大限に発揮できるようにするため、男女共同参画の観点も踏まえ、競争的資金等の受給において出産・育児等に伴う一定期間の中断や期間延長を認めるなど、研究と出産・育児等の両立に配慮した措置を拡充する。</p> <p>大学や公的研究機関等においては、次世代育成支援対策推進法に基づき策定・実施する行動計画に、研究と出産・育児等の両立支援を規定し、環境整備のみならず意識改革を含めた取組を着実に実施することが求められる。国は、他のモデルとなるような取組を行う研究機関に対する支援等を行う。大学や公的研究機関は、多様で優れた研究者の活躍を促進する観点から、女性研究者の候補を広く求めた上で、公正な選考により積極的に採用することが望まれる。また、採用のみならず、昇進・昇格や意思決定機関等への参画においても、女性研究者を積極的に登用することが望ましい。</p> <p>女性研究者の割合については、各機関や専攻等の組織毎に、目標や理念、女性研究者の実態が異なるが、当該分野の博士課程(後期)における女性の割合等を踏まえつつ、各組織毎に女性の採用の数値目標を設定し、その目標達成に向けて努力するとともに達成状況を公開するなど、女性研究者の積極的採用を進めるための取組がなされることを期待する。現在の博士課程(後期)における女性の割合に鑑みると、期待される女性研究者の採用目標は、自然科学系全体としては25%(理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)である。</p> <p>国は、各大学や公的研究機関における女性研究者の活躍促進に係る取組状況や女性研究者の職階別の割合等を把握し、公表する。さらに、理数好きの子ども裾野を広げる取組の中で、女子の興味・関心の喚起・向上にも資する取組を強化するとともに、女性が科学技術分野に進む上での参考となる身近な事例やロールモデル等の情報提供を推進する。</p>

(出典) 第2期科学技術基本計画、(2001)、第3期科学技術基本計画(2006)

2022、河野 et al. 2021、塩満 2022、Shiomitsu et al. 2024)。具体的には、「平成 17 年版男女共同参画白書」とその根拠資料により統計分析結果が得られたことや男女共同参画学協会連絡会や日本女性科学者の会 (SJWS) を始めとする多くの学術団体による要望・提言等が政府担当者に届けられたことが、大きな推進力となった。

SJWS は、「1. 研究環境の整備」、「2. 家庭・育児に伴う問題点の解消」、「3. 研究者間のネットワーク整備」及び「4. ロールモデルの設定」の提言をまとめた (佐々木 2006、日本女性科学者の会 2008)。

また、男女共同参画学協会連絡会も、①男女共同参画モデル事業制度、②女性研究者・技術者の採用と昇格に対する数値目標、③男女の処遇差低減、④育児支援、⑤ 女子学生の理工系進路選択支援の 5 点の提言を行った。①のモデル事業については、日本分子生物学会の提言「男女共同参画モデル特区制度」が参考にされた (河野 et al. 2021)。

さらに、男女共同参画学協会連絡会の発足の中心となった応用物理学会、日本物理学会、日本化学会等、また、女性科学研究者の環境改善に関する懇談会、国立大学協会、日本学術会議、日本原子力学会、日本生物物理学会など多くの学術団体が熱心に提言・要望活動を行った (内閣府 2005、河野 et al. 2021、塩満 et al. 2022)。

これらの提言等を受ける中で、「平成 17 年版男女共同参画白書」で分析されたエビデンスに基づき、内閣府男女共同参画会議 (議長 (当時) : 安倍晋三内閣官房長官) とその下の基本問題・計画専門調査会において「男女共同参画基本計画 (第 2 次)」が審議されるとともに、文部科学省科学技術・学術審議会とその下の基本計画特別委員会、総合科学技術会議とその下の基本政策専門調査会で「第 3 期科学技術基本計画」が審議された

「男女共同参画基本計画 (第 2 次)」において新たな分野として加わった「科学技術」の男女共同参画の基本政策は、科学技術分野では、これまでに予算化されたことのない新規性の高い内容であった。

このため、総合科学技術会議 (議長 (当時) : 小泉純一郎内閣総理大臣、有識者議員 : 阿部博之議員、黒田玲子議員、原山優子議員、他) における審議過程の中で、猪口邦子内閣府特命担当大臣 (少子化・男女共同参画担当) (当時) が臨時議員として 4 回、本会議に出席し、女性研究者の活躍促進の重要性について熱心に繰り返し発言を行い、「男女共同参画基本計画 (第 2 次)」との内容の連携を図ることで、第 3 期科学技術基本計画」における「女性研究者の

活躍促進」の記述 (表 3) の大幅な拡大につなげた (内閣府 2005b, 2005c, 2006a, 2006b)。

4.1.3 現行の 2 つの基本計画と数値目標

「第 5 次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ」(2020) 及び「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(2021) の数値目標を表 4 に示す。

表 4 2 つの基本計画に明記された女性研究者の活躍促進等に係る数値目標

基本計画	数値目標
第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～	成果目標 (期限) ○大学の理工系の教員 (講師以上) に占める女性の割合: 理学系: 12.0%、工学系: 9.0%(2025年) ○大学の研究者の採用に占める割合: 理学系: 20%、工学系: 15%、農学系: 30%、医歯薬学系: 30%、人文社会系: 45%、社会科学系: 30% (2025年) ○大学 (学部) の理工系の学生に占める女性の割合: 前年度以上 (毎年度) (2019年: 理学部: 27.9%、工学部: 15.4%)
第6期科学技術・イノベーション基本計画	○大学における女性研究者の新規採用割合: 2025年度までに、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30% ○大学教員のうち、教授等 (学長、副学長、教授) に占める女性割合: 早期に20%、2025年度までに23% (2020年度時点: 17.7%)

両者共に、大学の女性研究者 (教員) 採用割合を目標値としている。前者では、理工系の教員 (講師以上) の割合と理工系学部の全学生に占める女子学生の割合についても目標値を設定している。

後者においては、性差の視点を取り込むことにより生み出される「ジェンダード・イノベーション」も初出し、その重要性が指摘されている。

これらの基本計画に基づき、内閣府、文部科学省を中心に、①科学技術・学術分野における女性の参画拡大 (科学技術・学術分野における女性の採用・登用の促進及び研究力の向上、科学技術・学術分野における女性人材の育成等)、②男女共同参画と性差の視点を踏まえた研究の促進、③男女の研究者・技術者が共に働き続けやすい研究環境の整備 (研究活動と育児・介護等の両立に対する支援及び環境整備、大学や研究機関におけるアカデミック・ハラスメントの防止)、④女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成が進められている。

4.2 文部科学省の取組

上記の取組の中で、2006 年度より初めて予算化され、その後 20 年近くにわたり進められている文部

科学省の施策の2024年度事業を表5に示す。

これらは、いずれも、公募・選定型であり、新規

表5 2024年度における文部科学省施策と予算

<p>1) 文部科学省ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (2024年度予算: 1,133百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。(2015年度より開始) ○ 対象機関: 国公立大学, 国立研究開発法人等 <女性リーダー育成型> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 支援取組: 教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため, 挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援 ➢ 事業期間: 6年間 (うち補助期間5年間) ➢ 支援金額: 上限70百万円程度/年・件 ○ 新規採択件数: 3件程度 (そのほか既採択分36件を継続実施)
<p>2) 日本学術振興会 (JSPS) 特別研究員 (RPD) (2024年度予算額: 951百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が出産・育児による研究中断後, 円滑に研究現場に復帰して, 大学等の研究機関で研究に専念し, 研究者としての能力を向上できるよう支援。また, 海外渡航に係る家族の往復航空運賃を新たに措置。 ○ 対象: 出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者 ○ 研究奨励金: 年額4,344千円 [支援人数214人(うち新規75人)] ○ 採用期間: 3年間
<p>3) 科学技術振興機構 (JST) 女子中高生の理系進路選択支援プログラム (2024年度予算額: 72百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 女子中高生の理系分野への興味・関心を高め, 適切な理系進路の選択を可能にするため, シンポジウムや実験教室等の取組に加え, 地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援 ○ 対象機関: 国公立大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関 ○ 支援取組: 適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために, 保護者・教員も含めた地域における取組を支援 ○ 支援金額: 3~6百万円/年・件 [10件程度(うち新規: 5件程度)] ○ 実施期間: 3年間 (事業開始: 2016年度(2009年度よりJST実施))

(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局 (2023)、「科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進」、『令和6年度文部科学省予算(案)10 科学技術・学術政策局主要事項—令和6年度科学技術関係予算(案)—』

採択は、1) ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(女性リーダー育成型): 3件程度(70百万円程度/年、6年間)、2) JSPS—RPD: 75人(研究奨励金: 年額4,344千円/人)、3) 女子中高生の理系進路選択支援プログラム: 5件程度(3~6百万円/年・件、3年間)である。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブは、これまで、その前身として、①女性研究者支援モデル育成事業(2006~2012年度)、②女性研究者養成システム改革加速事業(2009~2014年度)、③女性研究者研究活動支援事業(2011~2016年度)が行わ

れた(塩満 2022)。これらの事業内容の多くは、育児・介護時の研究と生活の両立支援等の研究環境整備や女性研究者のリーダーシップ醸成、意識改革など、基本的な支援内容が共通しているものの、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにおいては、重点の置き方や目的によりプログラム名称・内容が変化してきた(文部科学省 2024、塩満 2024)。

一方、これまで、女性の少ない分野に配慮した取組として、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ「特性対応型」(2020、2021、2022年度選定)において、兵庫医科大学・久留米大学(医学系)、名古屋大学(工学系)、広島大学(理工系)、弘前大学(理工学・農学系)、麻布大学(生物系)への支援が行われているが、2022年度からは、分野特定型の選定は行われていない(国立研究開発法人科学技術振興機構 2020、2021、2022)。

2022年度から公募が開始された「女性リーダー育成型」(文部科学省 2024)は、採択された場合の規模は大きい、日本全体の大学等や研究者の数から考えると、採択数・支援数共に、十分とは言えない。一方で、上記女性研究者支援モデル育成から始まった支援の取組は、文部科学省科学技術人材育成費補助事業による支援期間終了後は、大学の自己資金で行う自立的取組への移行が求められていたことも考慮される必要がある。

4.2.1 大学における取組

大学における男女共同参画・ダイバーシティ推進の取組は、人事制度、研究力向上、環境整備、意識改革などの取組として、他分野と協働する形で進められている。既に、代表機関のみで延べ196の大学及び国立研究開発法人等が2005年に閣議決定された文部科学省の女性研究者支援制度(女性研究者支援モデル育成、女性研究者養成システム改革加速、女性研究者研究活動支援事業、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ)を活用してきている(国立研究開発法人科学技術振興機構 選定機関、文部科学省 2024、塩満 et al. 2022、Shiomitsu et al. 2024)。

また、これまでに培われた経験の共有を進めるため、大阪大学が幹事校となり、文部科学省と連携し、女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む諸機関をつなぐ「全国ダイバーシティネットワーク(OPeNeD)」が形成されている。同ネットワークが39の大学・高専での取組をまとめた「取組事例集2019」では、上記の女性研究者支援制度に参画した機関の取組の好事例を「採用・育成」、「管理職・上位職登用」、「研究力向上」、「環境整備(ワー

ク・ライフ・バランス等)、「意識改革(アンコンシャス・バイアスへの対処等)」、「その他」に分類して紹介している。

2023年度に「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(女性リーダー育成型)」に採択された6大学(北海道大学,名古屋大学,岡山大学,熊本大学,大阪公立大学,武庫川大学)における取組においては、①採用・登用、②研究支援・研究力強化、③ライフイベント対応、④メンタリング、⑤リーダーシップ醸成・活躍の可視化、⑥意識改革、⑦次世代育成が行われている。なお、これらの大学においても、子育て期の研究者に対する保育支援は基盤的なサポートとして実施されている(塩満 2024)。

5. 今後の課題と展望

本稿では、女性研究者の約6割が大学に所属していることから、主に大学の取組を分析した。また、2006年度から18年間、文部科学省を中心に継続的に行われてきたダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ、女子理工系進路選択支援等の施策が大学を主対象とするものであったことも、主に大学における取組について分析した理由の一つである。

これまで見てきたように、女性研究者の数は、2004年3月当時より8万7,200人増え、男性研究者の増加人数よりも多いことから、支援政策に一定の効果があることが明らかになったと言える。また、女性研究者の所属機関については、大学等における所属割合が6.3%減り、企業の所属割合が7.4%増えており、企業での雇用が進んできたことがわかる。一方、所属機関別の女性研究者割合を見ると、所属機関全体の女性研究者割合(平均値)は18.3%であるのに対して、企業における割合が12.2%であることから、女性研究者が活躍する場として、企業への雇用の増加を期待したい。

専攻分野別では、情報・工学や数学・物理学分野に女性研究者が少ない傾向や女子学生が進路にこれらの分野を選ばない傾向が続いている。これらの分野の女性・女子割合を増やすため、女性割合が多いところから少ないところへの波及効果を目指すという「トリクルダウン」的な施策のみでは、効果を上げるために、かなりの時間を要することが予想される。このため、これらの分野の状況をより一層可視化・特定し、焦点を絞込んだ重点的取組による加速的支援が求められる。

例えば、今後の取組としては、大学全体の研究環境を支援するものや女子中高生の進路選択を共通

的に支援するものから一歩進んで、特定の分野に焦点を絞り、学科や研究科を対象にした施策、学会活動を支援する施策など範囲(スコープ)の明確化や区分(セグメンテーション)の設定が重要と考えられる。既に、国立女子大学に情報・工学系の学部を新設すること、女子学生の割合の少ない学部女子学生枠を設置すること、女性教員の割合が少ない学部・専攻において、女性限定公募を行うことなど、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)が行われているが、規模や進捗度合いが十分であるかなどの効果分析が期待される。

一方で、アカデミック・ポジションには限りがあること、また、テニユア採用や上位職階の登用においては長期に選択の影響が継続することから、実力で公平・厳格に評価されることの担保、影響評価・フォローアップの実施が求められる。既に、女王蜂症候群(裏出 2023)が指摘されていることに加え、紅一点の女性への業績評価が甘くなることや女性自身の縄張り意識や排他的行動等により新たな女性の参入障壁が生まれることの可能性は、男性割合が多い環境や男性研究者が女性研究者と共同研究を行う経験が限られている場合には、特に高まることが推察される。女性の採用・登用について、数合わせのための誤った選択であったとの振り返りを回避するためにも、被採用者・被登用者の業績等の客観的評価に係る不断の努力が重要である。

また、専門分野別・職階別の女性教員の偏在と時系列変化を統計的に明らかにすることも重要である。「第3期科学技術基本計画」において、「国は、各大学や公的研究機関における女性研究者の活躍促進に係る取組状況や女性研究者の職階別の割合等を把握し、公表する」ことが初めて明記された結果、内閣府・文部科学省の関連ウェブサイトにおいて、関連統計指標の情報公開が進んでいる。今後は、更に一歩進んで、大学ごとの分野別・職階別の女性研究者割合等の公表の支援を行うことが望まれる。これにより、各大学の分野ごとの実情や取組の効果が可視化・評価されるとともに、女性研究者や女子学生が進路として選ぶ大学の特色を専門分野別に的確に評価し選択する可能性が広がる。また、文部科学省学校教員統計調査(文部科学省 2022a, 2022b)においては、本務教員数に関して「職名別」・「専門分野別」・「性別」の分析が同時に可能となる表があることが望ましい(小川 et al. 2015a, 2015b)。「専門分野別」については、「理学」及び「保健」として大括りされている「専門分野別」の細分化を新たに行

うことにより、理学では、物理学・数学などの女性教員割合が著しく少ない分野、保健では、医学・歯学・薬学・看護学の女性教員割合が多いと見られている分野の職名別（職階別）割合の現状と時系列変化の分析が可能になる。

2006年度から初めて文部科学省において予算化された日本の女性研究者支援・女子中高生の進路選択支援の施策の立案においては、男女共同参画学協会連絡会や日本女性科学者の会をはじめとする学際的な学協会とともに、日本物理学会、日本化学学会、応用物理学会、日本分子生物学会、日本原子力学会など、各分野を代表する学協会の提言や要望活動等のアドボカシーが科学技術・イノベーション分野における男女共同参画・ダイバーシティ促進の政策立案に寄与してきた（塩満 et al. 2022、Shiomitsu et al. 2024）。

日本の安全・安心や豊かさを支える情報・工学分野、また、これらと密接に関連する数学・物理学分野をキャリア・パスとして女性が選び、一層の発展を遂げるために、関連分野の学協会による要望・提言活動や産業界と連動した施策立案が重要となっている。

要望・提言が先か、国の政策立案・施策実施が先か、どちらの順番においても、民主的なプロセスの中でのPlan-Do-Check-Action (PDCA) が効果的に行われることが重要である。Society5.0の実現が目指される中で、プロダクトやプロセスの社会実装に向けたジェンダー・イノベーションや国際競争力の確保の観点のみならず、その利用を通じた生活の質の向上の観点からも、情報・工学分野における女性研究者の活躍や女子学生の進路選択の支援を加速的に推進することが期待される。

最後に、筆者らは、特に女性研究者割合の少ない情報・工学や数学・物理学などを対象にした分野特定型の女性研究者活躍促進制度、すなわち、専門分野ごとの学術団体である学協会や大学の学科・研究科を対象にした支援制度の設計と効果的かつ迅速な取組の必要性を提言する。

AI やロボティクスの急速な発展の中で、高度な技術から取り残され、人間が存在意義を感じにくくなる疎外現象も起こりえる。こうした中、研究者が「専門知」の世界にとどまらず、倫理観と優れた品格を備え、後進を育てる責任を負う意識を持ち、自身の科学的洞察力と思考力を生かして、包括的社会における「総合知」を育み、社会的課題の解決にも貢献する研究者像に期待して本稿を

締め括る。

謝辞

本稿の中心課題である我が国の女性研究者の活躍促進のための施策立案・推進に、多大な貢献をくださった故久保真季先生と故大坪久子先生に深い敬意と感謝を申し上げます。また、男女共同参画白書における女性研究者割合の国際比較グラフの初めての掲載とともに、当該グラフの継続的な掲載とその割合向上のための政策をあたたく支えてくださった元内閣府特命担当大臣の猪口邦子先生、元内閣府男女共同参画局長の名取はにわ先生、板東久美子先生、岡島敦子先生、武川恵子先生、池永肇恵先生、林伴子先生に厚く御礼申し上げます。

参考文献

- Noriko Shiomitsu, Keiko Yamada, Miho Shimizu, Yoriko, Atomi, Miwako Homma (2024) Background Explanation and Translation of SJWS Proposals 2021 To Advance a Research Environment Where Both Women and Men Can Fully Demonstrate Their Abilities in the Era of 100-Year Life ~Free from Barriers of Unconscious Bias~. J. SJWS 24:38-49
<https://doi.org/10.5939/sjws.240009>
- OECD Main Science and Technology Indicators (MSTI database)
[https://data-explorer.oecd.org/vis?lc=en&fs\[0\]=Topic%2C1%7Cscience%252C%20technology%20and%20innovation%23INT%23%7CResearch%20and%20development%20%28R%26D%29%23INT_RD%23&fs\[1\]=Unit%20of%20measure%2C0%7CPersons%23PS%23&pg=0&fc=Unit%20of%20measure&snb=5&vw=tb&df\[ds\]=dsDisseminateFinalDMZ&df\[id\]=DSD_MSTI%40DF_MSTI&df\[ag\]=OECD.STI.STP&df\[vs\]=1.3&dq=.A.T_WRS%2BT_RS.PS.&pd=%2C&to\[TIME_PERIOD\]=false](https://data-explorer.oecd.org/vis?lc=en&fs[0]=Topic%2C1%7Cscience%252C%20technology%20and%20innovation%23INT%23%7CResearch%20and%20development%20%28R%26D%29%23INT_RD%23&fs[1]=Unit%20of%20measure%2C0%7CPersons%23PS%23&pg=0&fc=Unit%20of%20measure&snb=5&vw=tb&df[ds]=dsDisseminateFinalDMZ&df[id]=DSD_MSTI%40DF_MSTI&df[ag]=OECD.STI.STP&df[vs]=1.3&dq=.A.T_WRS%2BT_RS.PS.&pd=%2C&to[TIME_PERIOD]=false)
- 一般社団法人男女共同参画学協会連絡会 (2023) 『連絡会加盟学協会における女性比率に関する調査』
https://www.djrenrakukai.org/doc_pdf/2023_ratio/2023_ratio_table_ver2.pdf
- 一般社団法人男女共同参画学協会連絡会 (2022) 『第五回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査』 pp.59-60
https://djrenrakukai.org/doc_pdf/2022/5th_enq/5th_enq_report.pdf
- 裏出令子 (2023) 「女性研究者のキャリア形成を妨げる無意

- 識のバイアス」、『JSPS 男女共同参画推進シンポジウム、学術の未来と「無意識のバイアス」「男女共同参画」を科学的根拠に基づいて議論する』
https://www.djrenrakukai.org/unconsciousbias/doc/231221_jsp.pdf
- 株式会社エーフォース、国立大学法人宮城教育大学 (2024)「我が国の児童生徒の理科の学力や学習状況に関する傾向等の分析」、文部科学省全国的な学力調査に関する専門家会議 (第 6 回) 配付資料 3
https://www.mext.go.jp/content/20240514-mxt_chousa02-000035932_03.pdf
- 小川眞里子、横山美和、河野銀子、財部香枝、大坪久子 (2015a)「東アジアの女性学生・研究者の専攻分野に関するジェンダー分析：EU・日本・韓国・台湾の比較をとおして」『人文論叢』(三重大学人文学部文化学科研究紀要) 第 32 号 pp.21-24
<https://mie-repo.nii.ac.jp/record/1630/files/10C17288.pdf>
 ((※) 最終アクセス：2025 年 1 月 2 日)
- 小川眞里子・横山美和・河野銀子 (2015b)「科学および科学技術とジェンダー」『科学技術社会論研究』第 11 号 pp.129-130
https://doi.org/10.24646/jnlsts.11.0_129
- 河野銀子、小川眞里子、横山美和、大坪久子、大濱慶子、財部香枝 (2021)『女性研究者支援政策の国際比較 ―日本の現状と課題』株式会社明石書店 pp. 123-138
- 教育未来創造会議 (2022)「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について (第一次提言) 参考資料 参考データ集」 p.40
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/sankou.pdf>
- 公益財団法人山田進太郎 D&I 財団 (2024)「PISA2022 ランキングを独自分析！ 男女のスコア差の実態と諸外国との引用 表 2. 日本における PISA 調査項目 3 分野の男女スコア差」
<https://www.shinfdn.org/posts/Ej5-3xfo>
- 国立研究開発法人科学技術振興機構ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 女性研究者研究活動支援事業 ホームページ 選定機関
https://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/index.html
- 前掲 令和 2 年度選定 特性対応型兵庫医科大学
https://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/kikan/pdf/r2/tokusei_taiou/hyogoika.pdf
- 前掲 令和 2 年度選定 特性対応型 久留米大学
https://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/kikan/pdf/r2/tokusei_taiou/kurume.pdf
- 前掲 令和 3 年度選定 特性対応型 名古屋大学
https://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/kikan/pdf/r3/tokusei_taiou/nagoya.pdf
- 前掲 令和 3 年度選定 特性対応型 広島大学
https://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/kikan/pdf/r3/tokusei_taiou/hiroshima.pdf
- 前掲 令和 4 年度選定 特性対応型 弘前大学
https://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/kikan/pdf/r4/tokusei_taiou/R4_hirosaki-u.pdf
- 前掲 令和 4 年度選定 特性対応型 麻布大学
https://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/kikan/pdf/r4/tokusei_taiou/R4_azabu-u.pdf
- 佐々木政子 (2006)「日本女性科学者の会 (SJWS) について」男女共同参画推進連携会議 第 21 回全体会議資料 pp.16-21
- 塩満典子 (2022)「科学技術・イノベーション分野における男女共同参画・ダイバーシティ推進政策の歴史と多様性向上の意義」、文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)『STI Horizon』8 (1)
<https://doi.org/10.15108/stih.00284>
- 塩満典子 (2024)「日本の科学技術・イノベーション分野における DE&I の現状と課題」知財管理 74(10):1225-1239
- 塩満典子、本間美和子、山田恵子、清水美穂、跡見順子 (2022)「人生 100 年時代、女性も男性も十分に能力発揮できる研究環境の実現～無意識のバイアスから自由に～例会シンポジウム 2021 と SJWS 提言の分析に基づく考察」日本女性科学者の会学術誌 22 : 86-106
<https://doi.org/10.5939/sjws.220016>
- 全国ダイバーシティネットワーク (OPENeD) (2019)『取組事例集 2019』
https://opened.network/wp-content/uploads/2021/03/OPENeD_initiatives2019_link-all.pdf
- 総務省統計局 (2004)『平成 16 年科学技術研究調査結果の概要 1 総括 (8) 研究者数』
<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/16gaiyo2/16gaiyo2.html#1-8>
- 総務省 (2023)『2023 年 (令和 5 年) 科学技術研究調査 結果の概要』 p. 10
https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/2023ke_gai.pdf
- 総務省統計局 (2023)『科学技術研究調査, 研究主体, 組織別研究関係従業者数 (企業, 非営利団体・公的機関, 大学等)』
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040126400&fileKind=0>
- 男女共同参画学協会連絡会 (2005)『科学・技術系の学会・協会における学生会員と一般会員の女性比率に関する報告』 pp.5-6
https://www.djrenrakukai.org/enquete_02/enquete02.pdf

内閣府 (2005a)、『平成 17 年版男女共同参画白書』 pp.18-19, p. 22, p.32
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h17/danjo_hp/html/pdf/DKH17H01.pdf

内閣府 (2005b) 「第 50 回総合科学技術会議議事録 (案)」 p.11
<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu51/siryu5.pdf>

内閣府 (2005c) 「第 51 回総合科学技術会議議事録 (案)」 p.9
<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu52/siryu5.pdf>

内閣府 (2006a) 「第 52 回総合科学技術会議議事録 (案)」 pp.11-12
<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu53/siryu5.pdf>

内閣府 (2006b) 「第 53 回総合科学技術会議議事録 (案)」 pp.2、7、16
<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu54/siryu5.pdf>

内閣府 (2007) 『平成 19 年版男女共同参画白書』 p.183
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h19/zentai/danjo/pdf/DKH19H01.pdf

内閣府 (2022) 『令和 4 年版男女共同参画白書』 p.146
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/pdf/r04_print.pdf

内閣府 (2024) 『令和 6 年版男女共同参画白書』 pp.137-138
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r06/zentai/pdf/r06_11.pdf

日本女性科学者の会 (2008) 『創立 50 周年記念誌別冊「活動と提言 科学技術立国の未来を拓く」』 p.71

文部科学省 (2005a) 『平成 18 年度文部科学省予算主要事項』 p.20
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/01/06011923/003.pdf

文部科学省 (2005b) 『平成 18 年度文部科学省予算参考資料』 p. 12
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/01/06011923/004.pdf

文部科学省 (2022a) 『学校教員統計調査 (令和 4 年度)』、「第 2 部大学等の部 教員個人調査 表 190 年齢別 職名別 性別 本務教員数」
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040168153&fileKind=0>

文部科学省 (2022b) 『学校教員統計調査 (令和 4 年度)』、「第 2 部大学等の部 教員個人調査 表 192 年齢区分別 専門分野別 本務教員数」
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040168155&fileKind=0>

文部科学省科学技術・学術政策局 (2023) 「科学技術

イノベーションを担う女性の活躍促進」、『令和 6 年度文部科学省予算 (案) 10 科学技術・学術政策局主要事項—令和 6 年度科学技術関係予算 (案) —』 p.6
https://www.mext.go.jp/content/20240118-opc_dev03-000033586-10.pdf

文部科学省 科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室 (2024) 『令和 6 年度ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ公募に係る説明資料』 pp.12-15, 27-29
<https://www.jst.go.jp/shincho/koubo/2024koubo/diversityR6-koubosetsumeisiryu.pdf>

(URL への最終アクセス日は、※以外は全て 2024 年 11 月 21 日)

PROFILE



塩満典子 Noriko SHIOMITSU
山陽小野田市立山口東京理科大学
学長補佐・特任教授

[学歴] ハーバードケネディ行政大学院修士課程修了 (Master of Public Policy)
 [職歴] 文部科学省研究開発局宇宙政策課調査国際室長、奈良先端科学技術大学院大学教授、内閣府男女共同参画局参事官・調査課長、科学技術振興機構 (JST) 科学技術振興調整費業務室長、科学技術システム改革推進室長、お茶の水女子大学教授・学長特別補佐、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 男女共同参画推進室長、航空技術部門事業推進部次長、理化学研究所仁科加速器研究推進室長・ダイバーシティ推進室長代理、文部科学省科学技術・学術政策研究所上席フェロー、広島大学未来共創科学研究本部副本部長・特命教授、中部大学客員教授、日本原子力学会理事、日本工学会アカデミー理事 等
 [専門] 公共政策学 (科学技術・イノベーション、男女共同参画)、安全規制



山田恵子 Keiko YAMADA, Ph.D.
元札幌医科大学医療人育成センター准教授、
現石巻赤十字看護専門学校非常勤講師

[学歴] 東北大学農学研究科修士課程修了、医学博士 (札幌医科大学)
 [職歴] 秋田県立脳血管研究センター内科研究員、札幌医科大学医学部助手・講師 (この間ヘルシンキ大学理学部留学)、札幌医科大学保健医療学部准教授、札幌医科大学医療人育成センター准教授
 [専門] 生化学、生命科学、栄養学



本間美和子 Miwako KATO HOMMA, Ph.D.
福島県立医科大学医学部准教授

[学歴] 東京大学大学院医学系研究科博士課程修了 (医学博士)
 [職歴] 日本学術振興会 (DC, PD)、東京医科歯科大学医学部文部教官助手、福島県立医科大学医学部助手、講師を経て准教授、現在に至る。この間、JST CRDS 医学・生物分野フェロー、Univ. Washington (Seattle), Univ. Colorado at Boulder, Visiting Scientist
 [専門] 生化学・分子生物学・医化学

Transitions and Future Challenges in Gender Equality and Science, Technology and Innovation Policies Targeting Women Researchers

Noriko Shiomitsu^{1*}, Keiko Yamada², Miwako Kato Homma³

¹ Sanyo-Onoda City University

² Former Center of Medical Education, Sapporo Medical University

³ Department of Biomolecular Sciences, Fukushima Medical University
School of Medicine

Abstract: Evidence shows Japan's proportion of women researchers is extremely low internationally. In the 'Second Basic Plan for Gender Equality,' science and technology were identified as fields needing new initiatives. The 'Third Basic Plan for Science and Technology' enhanced efforts to support women researchers. Based on these plans, MEXT began budgeting policies to promote women researchers in 2006. While the proportion has increased, Japan still ranks lowest among OECD countries. This paper reviews initiatives for women researchers and examines resource allocation and policy targeting.

KEYWORDS: Gender Equality, Diversity, Women Researchers, Science and Technology Basic Plan, Evaluation